

# こどもに着目した防災教育の展開と 計画的行動理論に係る要因の分析

千住 智子<sup>1)</sup>・辻 理恵子<sup>2)</sup>・岡部由紀夫<sup>3)</sup>

(<sup>1)</sup>西九州大学看護学部看護学科, <sup>2)</sup>元九州看護福祉大学看護福祉学部看護学科,  
<sup>3)</sup>西九州大学健康福祉学部社会福祉学科)

(2026年1月20日受理)

## Focusing on disaster prevention education for children and analysis of factors related to the theory of planned behavior

Tomoko SENJU, Rieko TSUJI, Yukio OKABE

<sup>1)</sup>*Nishikyushu University Faculty of Nursing*

<sup>2)</sup>*Former Kyushu University of Nursing and Social Welfare*

<sup>3)</sup>*Nishikyushu University Department of Social Welfare*

(Accepted: January 20, 2026)

### 抄 録

世界各地において自然災害が頻発しているなか、災害に対する脆弱性を減らし、被害を軽減していくことは国際社会の重要課題の一つとなっている（内閣府，2025）。本研究では、こどもに着目した防災教育の展開において、計画的行動理論に係る要因分析を行い、こどもの防災行動につながる知見を得ることを研究目的とした。こどもの防災教育における、計画的行動理論に係る要因分析の結果では、【防災教育の利点と課題】、【避難行動意図形成】、【防災行動の形成】、【防災意識の向上にむけた要因】の4つのカテゴリーが示された。こどもの防災行動の形成要因として、多面的な教育アプローチは「リスク認知」の向上につながり、行動制御感による意図形成に影響することが示唆された。また地域や家庭との連携強化、長期的な視点から、一貫性のある防災教育の構築につなげ、『生きる力』を育む防災教育を検討することは今後も重要な課題であると考えられる。

キーワード：こども，防災教育，計画的行動理論，防災行動，防災意識

Key words : Children, Disaster prevention education, theory of planned behavior, Disaster Prevention Behavior, Disaster Prevention Awareness

## I. 緒 言

地球温暖化の進行等により、台風や豪雨などによる極端風水害が激甚化・増加（内閣府，2025a）がみられ、世界各地において自然災害が頻発している。そのため、災害に対する脆弱性を減らし被害を軽減していくことは、国際社会の重要課題の一つとなっている（内閣府，2025b）。日本はこれまでに阪神・淡路大震災（1995年）、東日本大震災（2011年）、昨今では令和6年能登半島地震や令和7年8月豪雨による災害など極めて多種の自然災害を経験してきた。そのなかで、災害時のこどもは、災害弱者、災害時要援護者として配慮が必要な存在と位置づけられ、災害時における支援として災害情報等の伝達、避難行動の支援、避難所での生活支援等（内閣府，2011）が追求されている。また、文部科学省（2013）は『『生きる力』を育む防災教育の展開』において、地域の特質に応じて自然災害に対しての様々な安全対策が求められるとし、学校防災の取組の必要性を明示している。子どもは認知面等を含めて発達途上にあり、災害の捉え方も反応も発達段階ごとに異なる（佐藤，2014）。そのため、防災教育においては、こどもの発達段階と認知レベルにあった、わかりやすい説明による知識の獲得から関心を喚起し、「行動意図」を高めることが重要と考える。それによって防災意識の向上につなげ、有事の際に避難行動をおこすことができるなど、自らの力で災害を生き抜く力を育てることが重要と考える。アイゼン（1991a）は、人間の意思決定行動を予測するプロセスとして計画的行動理論（theory of planned behavior）を提唱し、「行動」を規定する要因として「意図」が想定され、「行動に対する態度」、「主観的規範」、および知覚された「行動制御感」は相互に影響を及ぼし、「行動制御感」は「意図」だけでなく、実際の「行動」への影響が想定されると述べている。そのため、本研究では、こどもに着目した防災教育の展開において、計画的行動理論に係る要因分析を行い、こどもの防災行動につながる知見を得ることを研究目的とした。このことから、こどもの防災教育における現状や課題、今後の実践への示唆を得ることで、こどもが自らの力で災害を生き抜く力を育てるための防災教育の発展に寄与する。

## II. 研究方法

### 1. 対象となる文献の選定

医学中央雑誌 Web 版，CiNii，PubMed，JDream III web 版を検索エンジンとし、1)～5)を検索条件・基準として用いた。さらに、ハンドサーチを行ったのち、20文献を抽出し対象文献とした。

1) 文献対象期間：研究の動向を把握するため、期間は

設けなかった。

2) 文献検索期間：2025年7月～2025年11月

3) キーワード：

- ・医学中央雑誌 Web 版：「計画的行動理論」and「防災教育」0件，「防災教育」and「防災行動」and「防災意識」1件，「こども」and「防災教育」7件，「災害」and「こども」and「防災」23件，「防災教育」and「行動意図」0件
- ・CiNii：「計画的行動理論」and「防災教育」0件，「防災教育」and「防災行動」and「防災意識」11件，「こども」and「防災教育」109件，「防災教育」and「行動意図」5件，「災害」and「こども」and「防災」83件
- ・PubMed：「theory of planned behavior」and「Disaster prevention education」6件，「Disaster prevention education」and「Disaster Prevention Behavior」and「Disaster Prevention Awareness」145件，「Children」and「Disaster prevention education」978件
- ・JDream III web 版：「計画的行動理論」and「防災教育」0件，「防災教育」and「防災行動」and「防災意識」31件，「防災教育」and「防災行動」and「防災意識」and「こども」9件，「こども」and「防災教育」and「行動意図」6件，「災害」and「こども」and「防災」941件

4) 条件

医学中央雑誌 Web 版では会議録，PubMed では症例報告を除外した。

5) 選択基準

こどもに着目した防災教育の展開，計画的行動理論に係る避難行動意図の要因，防災行動や防災意識に影響する要因を検討し示唆を得るため，適格基準として「こども」「避難行動意図」「防災行動」「防災意識」について言及した論文とする。

6) 抽出方法

医学中央雑誌 Web 版31件，CiNii 208件，PubMed 1129件，JDream III web 版987件の文献が抽出された。研究者は抽出された文献について，選択基準に基づき表題，要旨の精査を行ったのち，本文の精査を行った。各文献で明らかになった知見を検討し，最終的に医学中央雑誌 Web 版1件，CiNii 1件，PubMed 2件，JDream III web 版9件を抽出し，さらに，幅広く防災教育に言及している文献を得るため，ハンドサーチにて7件の文献を対象論文とし選定した。

### 2. 分析方法

分析は，各論文で明らかになった知見を要約し，要約した内容の類似性を検討したのち，マトリックス方式でまとめた。以下，カテゴリーを【 】，サブカテゴリー

を〈 〉で示す。

尚、分析結果において信頼性および妥当性を高めるために、質的研究を行った経験がある研究者間で相互に分析の検討と精査を進めるとともに、被災地支援の実践経験を有する研究者の視点を分析に反映させ、研究の質の担保を図った。

### 3. 用語の定義

- 1) こども：こどもとは、心と身体の発達の過程にある（内閣府，2024）18歳未満の者（児童福祉法）（法務省，2025）。
- 2) 防災：災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図ること（災害対策基本法第2条第2号）（内閣府，2025c）。
- 3) 災害：「災害」とは、事故、自然または人的活動のいずれによって引き起こされるかを問わず、突発的にまたは長期的経過の結果として発生するかのいかんを問わず、人間の生命、健康、財産または環境に対する重大かつ広範な脅威をもたらす社会機能の深刻な混乱（ただし、武力紛争を除く）。（Guidelines for the Domestic Facilitation and Regulation of International Disaster Relief and Initial Recovery Assistance, 2012）。
- 4) 計画的行動理論（theory of planned behavior）：人間の意思決定行動を予測するプロセスとして用いる。「行動」を規定する要因として「意図」が想定され、「行動に対する態度」、「主観的規範」、および知覚された「行動制御感」は相互に影響を及ぼし、「行動制御感」は「意図」だけでなく、実際の「行動」への影響が想定される（Ajzen, 1991b）。

### 4. 倫理的配慮

本研究の対象文献は医学中央雑誌 Web 版, CiNii, PubMed, Dream III web 版はインターネット上で検索可能な文献を用いたため、引用文献に正確に提示することで著者の著作権を侵害しないように倫理的に配慮した。

## Ⅲ. 結 果

### 1. 対象文献の概要

20件の対象文献の概要を表1に示す。20件の文献を分析した結果、【防災教育の利点と課題】、【避難行動意図形成】、【防災行動の形成】、【防災意識の向上にむけた要因】の4つのカテゴリーに分類できた。

### 2. 分析結果

#### 1) 【防災教育の利点と課題】

このカテゴリーは、〈幼児期からの協同的学びと多面

的発達〉、〈防災教育の現状と課題〉の2つのサブカテゴリーで構成された。子どもが環境に「自ら」関わり、十分に体を動かして遊ぶ中で、子どもは、次第に危険な場所や遊び方などを知り、どう行動したらよいかを体験を通して身に付けていくことが求められている（田村他, 2019a）。そのため、こどもの発達段階ごとにみられる身体的、心理的、環境的要因を考慮しながら、他者との関わりの中かで思いの共有を行うなど、情緒的安定につながることの重要性が示された。一方で、防災教育を実施していない学校が非常に多く、小中高と年齢が上がるほど実施率が低く、防災教育を結果として軽んじている学校が多い（柴田他, 2020a）。加えて、防災教育教材の不足が課題として明らかになった。

#### 2) 【避難行動意図形成】

このカテゴリーは〈防災教育における学生の知識、態度、行動変化の要因〉、〈避難意図〉、〈防災に関する知識、態度、行動変化への多面的アプローチの効果〉、〈防災意識の持続と波及〉の4つのサブカテゴリーで構成された。アイゼン(1991c)は、計画的行動理論において、「行動」を規定する要因として「意図」が想定され、「行動に対する態度」、「主観的規範」、および知覚された「行動制御感」は相互に影響を及ぼし、「行動制御感」は「意図」だけでなく、実際の「行動」への影響が想定されると述べている。こどもの防災知識を醸成させ、行動につなげるためには、「意図」形成が重要である。そのことから、博物館の展示や資料を活用した地域災害を学ぶ授業は、水害についての強い記憶を残し「リスク認知」を高めた。また、「リスク認知」の高まりが、「避難行動意図」を高めることも検証された（望月他, 2022a）。そのため、多面的な教育アプローチを行うことが「リスク認知」の向上につながり、行動制御感による意図形成に影響することが示唆された。

#### 3) 【防災行動の形成】

このカテゴリーは〈伝達意図と防災行動〉、〈能動的避難行動の形成〉、〈幼少期からの知識習得に向けた関係者間の連携〉、〈コミュニティ・エンパワメント意識と自己効力感〉、〈意識の変容〉の5つのサブカテゴリーで構成された。小学生を対象とした防災教育において、小学生と教職員が主体となった実践的な体験学習により、子どもたちは自分のこととして具体的に避難について考えることが出来（井山他, 2020a）、そのことが「我が事意識」として〈能動的避難行動の形成〉につながると示唆された。こどもが率先して行う行動態度は保護者や地域住民等へ影響するコミュニティ・エンパワメントが期待される。

表 1. 避難行動意図・防災行動・防災意識の形成要因

カテゴリ	サブカテゴリ	タイトル	著者	対象者	目的	概要
防災教育の利点と課題	幼児期からの協同的学習と多面的発達	防災教育の観点に立った幼児及び保育者の防災キャラクターの事例検討—領域「健康」「人間関係」「環境」を主とした保育実践モデルの構築— 田村美由紀、室井佑美 (2019)	黒岩保育所・黒岩小学校・黒岩中学校の全児童生徒、保護者、教職員、地域住民 384名	幼児期の防災教育を保育内容の領域に限定することなく、子ども、保護者、教職員、地域住民の関心を高め、表現活動や疑似体験を通じた発達を促す実践として考察を加え、保育内容における位置づけを検討する。	保育内容と関連させた防災教育におけるねらいについては、子どもが環境に「自ら」関わり、十分に体を動かして遊ぶ中で、子どもは、次第に危険な場所や遊び方などを知り、どう行動したらよいのかを体験を通して身に付けていくことが求められる。意図的に保育実践モデルを計画することにより、子どもの多面的な発達を促せるように、また小学校との連携を考慮した場合、遊びを中心とする主体的な活動の中にも、協同的な学びを導入した保育の展開が望ましい。防災キャンペーンを通して防災教育においては、特に健康・人間関係・環境・言葉との関連が深いと考えられるが、長期化する避難訓練生活を想定した時、自己の思いを表現し、友だちと共有することは情緒の安定に繋がる。	
	防災教育の現状と課題	わが国の学校における防災教育の現状と課題—全国規模アンケート調査の結果をもとに— 柴田真樹、田中織子、松本朝江、他 (2020)	全国の小学校、中学校、高等学校 545校 小学校 123名 中学校 176名 高等学校 242名	日本全国の小学校および中学校、高等学校における防災教育に関して全国規模の調査を実施し、その現状と課題を明らかにする。	防災教育を実施していない学校が非常に多く、小中高と年齢が上がるほど実施率が低く、防災教育を結果として軽んじている学校が多い。また、防災教育が行われていても体系的な教育がなされていないなど、文部科学省が求めているような各教科による防災教育はほとんど行われていない。教職員の防災に関する知識が不足していること、防災教育教材の多くなり受け身型の授業のための教材は、教員が使用しなくてはならないようなアクティブラーニング教材が少ないことが明らかとなった。	
避難意図	防災教育における学生の知識、態度、行動変化の要因	Educational Merits of Lecturing and Discussion Methods in Teaching Disaster Prevention/Toward Improvement of Students' Knowledge, Attitude, and Behavior in Merapi Volcano Area Primary Schools Tusuwadi and Takehiro Hayashi (2014)	インドネシア、ジョグジャカルタ特別州スレマン県チャングリンガ地区のメラピ火山周辺地域の小学校5年生 89名	メラピ火山周辺地域の小学校5年生を対象に、火山噴火と関連する災害について、同じ防災授業内容を研究者の一人が行う形式で進められた。実験群はディスカッション形式で、対象群は講義形式で火山噴火の写真を使用し、ディスカッションはグループでニュース記事を読み議論し、学生の知識、態度、行動の変化を評価した。調査結果は、講義は大地震発生時に屋内で取る適切な行動に関する知識と、住宅火災に関する知識の2つの視点を上向きさせた。また、災害多発地域に住んでいることへの意識についても、講義を通じて向上した。一方、ディスカッションは、大地震発生時に屋内で取る適切な行動に関する知識の1つの視点でのみ有効であった。学生の知識、態度、行動の変化をもたすためには、長期的な教育と学習が必要であり、家庭環境、地域文化、マスメディアの影響も要因となる。学生の知識、態度、行動の変化に焦点を当てた学校での効果的な火山防災教育の開発が必要であることが示唆された。	メラピ火山周辺地域の小学校5年生を対象に、火山噴火と関連する災害について、同じ防災授業内容を研究者の一人が行う形式で進められた。実験群はディスカッション形式で、対象群は講義形式で火山噴火の写真を使用し、ディスカッションはグループでニュース記事を読み議論し、学生の知識、態度、行動の変化を評価した。調査結果は、講義は大地震発生時に屋内で取る適切な行動に関する知識と、住宅火災に関する知識の2つの視点を上向きさせた。また、災害多発地域に住んでいることへの意識についても、講義を通じて向上した。一方、ディスカッションは、大地震発生時に屋内で取る適切な行動に関する知識の1つの視点でのみ有効であった。学生の知識、態度、行動の変化をもたすためには、長期的な教育と学習が必要であり、家庭環境、地域文化、マスメディアの影響も要因となる。学生の知識、態度、行動の変化に焦点を当てた学校での効果的な火山防災教育の開発が必要であることが示唆された。	
	避難意図	豪雨災害時の「避難意図」を高める小学校社会科授業の開発と効果の検証—博物館を活用して— 望月大、村越真 (2022)	A小学校4年生 63名 B小学校4年生 35名 C小学校5年生 60名	「リスク認知」と「自己効力感」を高め、豪雨災害時の避難行動意図を促進するため、水害についての展示資料を活用した小学校社会科の防災授業の開発を目的とする。	博物館の展示や資料を活用した地域災害を学ぶ授業は、水害についての強い記憶を残し「リスク認知」を高めた。また、「リスク認知」の高まりが、「避難行動意図」を高めることも検証された。災害情報について学び、豪雨災害時などのタイミングでどんな行動をとるか考える授業が、児童の避難の考え方に姿勢をもたらし効果も見られた。「自己効力感」がほとんどの児童で一様に授業前から高かったため授業後と比較しても、「自己効力感」の変化は見られず、「避難行動意図」との有意な変化が見られなかったと考える。	
避難行動意図形成	防災に関する知識、態度、行動変化への多面的アプローチの効果	Education for supporting children's disaster risk reduction behavior featuring overseas disaster experiences: Mitigation of disaster damages in Central Vietnam. KATO Takaaki, HORI Shiro, MURAE Fumitoshi et al. (2023)	ベトナム中部のThua Thien Hue 市の3つの地域にあるそれぞれ2つの学校の3・4学年の生徒 約515名	ベトナム中部の平野部・山岳部は台風や豪雨の影響を受けやすい。児童は、災害による影響を受けやすいため、実践的な防災教育の普及が必要である。現状では小学校での防災教育はほとんど行われていない。本研究は、地域別に防災上の課題を明らかにした上で、命を守る防災教育を試行し、児童の行動変容について検証する。	ベトナムは気候変動に特に脆弱であり、自然災害による課題に直面している。この研究は、子どもと家族のための防災教育の改善に焦点を当てた。特に災害管理の経験が豊富な日本の事例を取り入れ、理解と参加を深めるために、ゲーム、状況演習、視覚教材などを取り入れ、多面的な教育アプローチを行った。教育教材には、日本の学生による豪雨、洪水、雷雨への対応を示すビデオや、日本各地から帰国した人々の国際的、実践的な事例は、学生の災害対応と備えに関する理解につながった。防災教育の効果は、災害への備えや対応に関する知識、態度、行動の変化に焦点を当てたアンケート調査を実施した。結果は、用いた教育方法の有効性が強く示された。Bloomの分類によれば、「理解」と「評価」のレベルにおいて最も顕著な改善が観察され、それぞれ20.6%と12.7%増加した。特に、評価レベルは顕著な改善を示し、日本の学生からのビデオに生徒たちが参加したことは、豪雨、洪水、雷雨などの事例における現実のシナリオを可視化し、理解するのに役立つと考ええる。態度や行動変容の5段階評価では、自己防衛、危険箇所の回避、緊急時に大人の指示に従う等の分野で改善が見られた。	
	防災意識の特長と波及	小学生を対象とした防災教育の効果—福島県と宮城県の沿岸部と内陸部の比較— 保田真理、邑本俊亮、齋藤玲 (2024)	福島県あるいは宮城県 5年生 (10歳から11歳) 宮城県 5年生 (10歳から11歳) 分析対象となった児童数4576名	福島県あるいは宮城県 5年生 (10歳から11歳)の学校に在籍する小学校5年生 (10歳から11歳)の児童を対象とした防災教育の効果と、福島県と宮城県の沿岸部と内陸部の比較を行う。	事前の防災意識の地域差は、授業前の防災意識に地域差が見られた。沿岸部に比べて内陸部は防災意識が相対的に低く、東日本震災での被災の程度が関係している可能性が示唆された。出前授業による防災意識の変化は、どの地域においても出前授業で複数の側面でも意識が上昇するが、1か月後には低下してしまいう傾向が高い。また、沿岸部の学校では、上昇して持続している意識があることも確認された。福島沿岸では災害発生リスク評価が上昇し、1か月後から現在まで顕著し、出前授業後も発生した福島県沖の地震の影響がうかがえた。宮城沿岸は、恐怖心、災害発生リスク評価、避難自信、約束事の必要性、学習内容の伝達意図が上昇し持続しており、この地域の事前の避難行動に関する意識の高さが多くこの側面の防災意識の特長に貢献している可能性があると考えられた。家庭への波及にも地域差が見られ、沿岸部の学校は内陸部の学校より多くの波及が見られた。地域特性が防災教育の効果や持続性に影響を及ぼす要因として、地域の地理的特性、過去の被災経験、地域の防災訓練の取り組みの多さが考えられ、それが子どもたちの防災意識に影響することが示唆された。	

表 1. 避難行動意図・防災意識の形成要因（つづき）

伝達意図と防災行動	小学生に対する防災教育が保護者の防災行動に及ぼす影響—子どもの感情や認知の変化に注目して— 豊沢純子、唐沢かおり、福和伸夫 (2010)	小学校5年生と6年生 135名 東広島市立上黒瀬小学校5年生 21名	防災教育効果と意識の変化を及ぼす可能性。および、これらの感情や認知の変化が、保護者の防災行動に影響する可能性については、教育直後に感情や認知の高まりが確認されたが、3ヵ月後には教育前の水準に戻ることが示された。また、恐怖感情と保護者への効力感、保護者への防災教育内容の伝達意図を高め、伝達意図が高いほど実際に伝達を行い、伝達するほど保護者の防災行動が促されるプロセスが示された。
能動的避難行動の形成	小学生が主体となって実践する地域密着型防災教育に関する研究 井山慶信、岡田大剛 (2020)	東広島市立上黒瀬小学校5年生 21名	避難所として開設されることの多い小学校において、その場所を最もよく知っている小学生と教職員が主体となった実践的な体験学習により、児童たちは実際に体育館で段ボールベッドの組み立てや防災グッズの体験等を行い、防災についての知識と技術を身に付けることにより、「助けを待つ」立場ではなく「自ら助ける」立場に成長することが出来た。「自分」と「家族」、それぞれの立場での「避難」についてもしっかりと考え、避難の“楽しさ”を知ってもらうことも出来た。それにより、非常に短時間の体験学習にもかかわらず、子どもたちは自分のこととして具体的に避難について考えることが出来ていた。それにより子どもたちが率先して避難するようにになり、周りの大人たちもそれに引けず張られて、早めの避難行動に結び付いていくことが期待される。
幼少期からの知識習得に向けた関係者間の連携	Disaster Awareness through Preparedness Education for Primary Schools H Herdiansyah, SI Husain, FW Asrohani, et al (2020)	マウク地区タンジュンアノム村の学校の児童 180名	マウク地区タンジュンアノム村は沿岸地域であり、自然災害に対して脆弱な地域と分類され、地域住民による津波防災対策が求められている。しかし、この地域における防災の重要性は住民に十分認識されていない。マウク地区タンジュンアノム村の学校では防災教育が不足しているため、多くの児童は災害発生時の行動を理解していない。このため、災害への理解を深め防災教育を実施することの重要性を踏まえ、幼い頃からこともたちへ教えるべきであると考え、タンジュンアノム校では、180名の児童に対して防災教育を通じて地域貢献活動が行われた。プログラムには、災害、防災、現場体験、シミュレーションに関する資料の提供、関係者間の連携などが含まれており、児童が自然災害の可能性と発生について認識、理解し、災害前、緊急対応、災害後の行動に関する知識を修得できるようにする。
コミュニケーション・エンバフワメント意識と自己効力感	子ども・若者の参画による防災教育の試み：コミュニケーション・エンバフワメント意識と自己効力感に着目して 吉永 真理 (2021)	実践1：A 小学校の夏休み期間に開催されたサバインバル・キャンプに参加した中学生（A 小学校の卒業生）39名 実践2：B 中学校の講演に参加した中学生、373名	実践1では、中学生が主体であり、彼らを地域住民、行政、学術の専門家や学生がサポートする形態で運営されていた。コミュニケーション・エンバフワメント意識が活動前より後に有意に向上していたことは、活動時に多くの地域の人々が関わり、まちの人々の協力や関係性の重要性を実感したことで、まちづくりに向けた参加意識が上がるためであると考えられた。実践2では、講演者への言葉に関するフィードバックを聞き取り、同世代感覚、感謝、共感、憧れとともに、体験談を聞くことによる臨場感、効力感が見出された。ふたつの実践の比較からわかることは、組織的な子ども・若者参画と、被災地と被災地以外の同世代の交流を組み込んだ防災教育の方法論について、両方とも有効性を示せたと考えている。
意識の変容	大学での土砂災害に対する防災教育の効果に関する研究—授業前後の考えの変化 岡田大剛、森下涼、石原茂和、他 (2023)	大学の必修科目「地域創生と危機管理」履修学生約600名(1年生)	土砂災害は、他の災害に比べて局所的かつ突発的に発生することが多くいつ発生するかわからないと判断することが困難である。大学の必修授業で1年生に県の砂防の責任者の防災授業の前後に自身の防災意識を自由に選択させ、意識の変化の理由を見つめさせて教育効果を分析した。最前線の専門家の対策を学修後に自発的に社会的受忍の半数以上が施設整備や警戒避難、居住移転に変更する有効効果があった。自ら深く考えて、考えが変わったと考えられる。依然として自然災害の規模や予測の困難さから対策せずに災害を受け入れられる学生も多くいることが判明した。ある程度死傷者が出るのはしかたないという「他人事意識」ではなく、よほどダム等で危険性がなくならない限り、いくらか空振りしても避難する意識の高さが必要であるとの「我が事意識」に高める必要がある。

表 1. 避難行動意図・防災意識の形成要因（つづき）

防災文化	地域性を考慮した児童に対する防災教育の効果に関する考察 稲垣意地子, 大石重, 砂田藤吾, 他 (2010)	小学校で行なわれた防災教育に活かされた児童の伝承が児童に与える影響に着目した。	これまでの34年災に関する防災教育を受けているM小学校の児童と、一般的な防災知識を受けているY小学校の児童を比較した結果、M小学校の児童は、災害時の避難に対する自己評価や災害時の気持ちなどの防災意識がY小学校の児童よりも高いことが明らかになった。M小学校の児童において、ビデオ視聴後の児童の防災意識に変化がみられたと考えられる。特定地域の災害を防災教育に活かすことは、その地域に関わりのある児童にとって記憶しやすいことがわかる。また、それまで受けてきた防災教育によって防災意識は高まるが、被災する可能性を判断して避難するかという点では課題が残る。
防災意識の啓発	児童とその保護者を対象にした防災意識の相違一意識調査を取り入れた防災教育プログラムの実践 小館亮太, 田中岳 (2012)	小学校児童に、身近な災害の紹介など、防災意識調査を取り入れた教育プログラムを実施し、その効果を検証する。同様な調査を保護者へ実施し、児童と保護者間の防災意識の相違を明らかにし、調査結果を踏まえ、防災教育プログラムを再構成するたの基礎をえる。	対象者と保護者は、過去に洪水などの被災経験がある地域に居住している一方で、その多くは災害の未経験者である。児童と過去の体験談に興味を示す傾向のなかでも、災害の地域特性を理解、継承することが必要と考えられる。保護者では、児童が過去の体験談に興味を示す傾向があることから、児童への防災教育から、保護者を通じて保護者、さらには地域住民へと災害の地域特性に関わる知識などの共有を図ることを期待することが示された。児童が防災教育によって教えたことを受け取った内容については、「地域の安全、危険な場所」、「災害時の備蓄品」など、災害対策に関する関心が高い。一方で多くの保護者が、災害対策について「地域の安全、危険な場所」を防災教育として教えてほしいと回答している。児童の御から保護者への働きかけをきっかけとして、家庭での防災意識、防災備蓄状況の好転が図られる。また、児童・保護者ともに避難経路・場所への関心は限らないため、この事実を認識したうえで防災教育を行う必要がある。また、児童・保護者ともに避難経路・場所への学習意欲が高く、防災意識調査を取り入れた本プログラムの実施により、避難場所を知ることから、実際に避難することを踏まえるといった防災意識の啓発がうかがえる。
防災意識の共通課題	太平洋圏地域と日本海側地域の防災意識調査 岩山佳保里, 古屋光一 (2020)	太平洋圏地域・日本海側地域で生活している中学生の地震や津波を中心とした防災意識を調査、比較して相違点を明らかにする。	太平洋圏地域と日本海側地域を比較した結果、太平洋圏地域の方が、防災意識が高いものがあることが分かった。共通の課題は、両地域でも地震や津波などに関する深い理解や把握ができていないこと、津波はなぜ一ドマツアの図関力を持って見ていることである。一方、両地域の子どもの評価できる点は、地震などの防災のニュースを広く視野を持って見ていることである。
継続的な防災教育の効果	小学生を対象とする防災教育の効果の持続性と家庭への波及：沿岸部と内陸部の比較 保田真理, 齋藤祐, 邑本俊亮 (2021)	学校の立地（沿岸部・内陸部）の違いが防災教育の効果とその持続性に対する影響を及ぼすのかを検討すること。	防災教育の効果の持続性は限定的であることが示された。また沿岸部の学校のほうが内陸部の学校よりも防災意識が高いことが明らかになった。この立地による効果や月や年をかけて経路してきた津波を主とした被災経験」があるいは「地域が長い年をかけて経路してきた津波を主とした被災経験」が影響しているとも推察された。そして、防災教育後の行動の積極性には、防災に対する学習意欲、被災自己効力感、および災害時の家族の適切な避難行動の予測が正の影響を、災害に対する恐怖心は負の影響を与えることが明らかとなった。これらの結果から、防災教育を単発的なもので終わらせることなく継続的に行うことが重要であること、内陸部（津波による被災経験のない地域に立地する学校）の児童も対して積極的に防災教育を行うっていく必要があること、そして教育後の家庭での減災行動を促すためには学習者の学習意欲と被災自己効力感を高め、状況に応じて恐怖心をコントロールしていく必要があることが示唆された。
防災教育を持続することの意義	校内放送を活用した持続的な防災教育プログラムの影響評価—小学生児童の6年間の防災意識の変化に着目して— 近藤謙司 (2021)	「小学校6年間で」での防災教育プログラムの影響評価を独自におこない、持続的な防災教育の特つポテンシャルティを抽出する。	東日本大震災の契機をふまえて、日本社会では、学校園における防災教育の取り組みを充実化することが急務となっている。しかし、子どもたちが成長していく長いタイムスパンに即して、たとえば小学校6年間の防災教育の影響を客観的に評価した研究や調査は、ほとんどおこなわれていない。公立小学校で6年間にわたって通年の防災教育プログラムをおこなない、最終学年の6年生になった児童にとってどのようインパクトがあったか確かめたい。複数の調査を多角的に分析した結果、持続的に防災教育をおこなうことで、一部の児童においては効果が見受けられなくなったものの、多くの児童にとっては防災意識が高まり、学習意欲が醸成されるポテンシャルがあることがわかった。
防災意識の醸成	防災キャンプによる児童の防災意識の変容 井上亜美, 大田勝己, 岸本妃南子, 他 (2022)	防災キャンプを通して、参加した児童生徒の防災意識がどのように変化したのかについて調査した。	被災後の生活に焦点を当てた防災キャンプを開催し、災害に関する知識を学び、避難所の生活がどのようなものか疑似体験することで、防災に対する意識を高めることを「ねらい」としている。避難所生活を体験することでより鮮明に被災時を想像することにつながっていること、災害時に自らができることを増やすことで自助の意識が育まれること、そして、他者と関わりを持つことで他者の精神が芽生えることが示唆された。
継承意識	児童生徒の防災意識の経年変化の実態とその要因の検討 鈴木久米男, 菊池洋, 森本晋也 (2023)	児童生徒の災害及び災害経験等に対する認識の経年変化及び地域との関連の実態を明らかにし、その要因を検討すること。	「いわでの復興教育」の成果に対する認識の実態の検討では、学校における指導や家庭、地域の関わりによる、児童生徒の震災教育に対する継承意識の高まりや備える力の習得等について一定の成果がみられた。その一方、災害の実態や対応に関する家庭での話し合いの状況が十分ではないことが明らかになった。また、児童生徒の防災に関する認識の経年変化に、校種により違いがみられた。小学校では、本人や家庭、地域との関わりに関する防災認識、中学校は家庭や地域、高等学校は学校や家庭・地域に対する認識が、有意に低下している等、教員個々人の実践と学校としての機会創出への認識に違いがあることが明らかになった。
リスク認識	Effects of disaster education on children's risk perception and preparedness: A quasi-experimental longitudinal study Ayse Yildiz, Julie Dickinson, Jacqueline Priego-Hernandez, et al. (2023)	トルコのヴァン市とコジャエリ市720人の小学生	災害教育が子供たちに長期的に備えるリスク認識と備えることの重要性に影響を与えたことが示唆された。災害教育を受けた子どもたちは、地震、土砂崩れの危険をより確感と認識する傾向があった。特に、コジャエリのことなども洪水への備えの重要性が高まった。視覚教材が子どもたちのリスク認識を高めるのに有効であった。また、災害教育介入後、準備の認識の向上により、子供たちが危険に備える重要性を認識したことが示唆された。その結果から、災害教育介入が子どもたちの災害への備えの重要性の認識を高めるのに有効であることが明らかとなった。
性格特性と防災意識	日本の小学生の性格特性と防災意識との関連 清水響子, 酒井彰久, 小林沢太, 他 (2024)	A県内小5年・6年生124名	調査内容は性格特性として小学生用5因子性格検査の項目と、防災意識の質問10項目であった。児童の性格特性は、協調性と統制性の2項目が基準の平均値よりも得点が高く、他者への思いやりや責任感が強い集団であった。児童の防災意識は、「自然災害が起きた時のために、家族で約束を決めておく必要があるか?」や「自然災害は怖いと思いませんか?」の項目の得点が高かった。また統制性は防災意識10項目のうち、9項目で有意な正の相関関係と、重回帰分析の結果、防災意識7項目の影響要因であった。統制性は性格特性5因子の中で最も防災意識に影響を与えられた。統制性の特性が高い児童は防災意識が防災意識が低く、外向性の特性が高いほど防災意識が高いことが示されたように、これからの防災教育は集団に対し画一的な内容の教育を行うのではなく、性格特性に応じた内容の教育を行うことが必要である。

#### 4) 【防災意識の向上にむけた要因】

このカテゴリーは、〈防災文化〉、〈防災意識の啓発〉、〈防災意識の共通課題〉、〈連続的な防災教育の効果〉、〈防災教育を持続することの意義〉、〈防災意識の醸成〉、〈継承意識〉、〈リスク認識〉、〈性格特性と防災意識〉の9つのサブカテゴリーで構成された。特定地域の災害を防災教育に活かす防災文化や震災教訓に対する継承意識の高まりや長期的に災害に備えるリスク認識については、防災教育を単発的なもので終わらせることなく連続的に行うことが重要であり（保田他，2021a）、こどもの行動制御感につながるように学習意欲と減災自己効力感を高め、性格特性に応じた内容の防災教育を行うことが必要であると示唆された。

### IV. 考 察

20件の文献を分析した結果、4つのカテゴリーに分類できた。これらの結果を踏まえ、以下のように考察した。

#### 1. 計画的行動理論に係る要因分析について

本研究はこどもに着目した防災教育の展開について、計画的行動理論に係る要因分析を行った。要因分析の結果、【防災教育の利点と課題】、【避難行動意図形成】、【防災行動の形成】、【防災意識の向上にむけた要因】が示された。【防災教育の利点と課題】では、こどもの発達段階ごとにみられる身体的、心理的、環境的要因を考慮しながら、情緒的安定につなげることで、主体的な活動を通して防災体験などを身に着けることの重要性が示唆された。一方で、防災教育を実施していない学校が非常に多く（柴田他，2020b）、加えて、防災教育教材の不足が課題として明らかになった。このことから、こどもの発達段階に応じた経験的教育や、実践的教育の在り方について多角的な教育プログラムの構築を行うことが今後必要であると考え。【避難行動意図形成】においては、行動意図に影響する要因として「リスク認知」が示された。博物館の展示や資料を活用した地域災害を学ぶ授業は、水害についての強い記憶を残し「リスク認知」を高めた。また、「リスク認知」の高まりが、「避難行動意図」を高めることも検証された（望月他，2022b）。そのため、多面的な教育アプローチを行うことが、「リスク認知」の向上につながり、行動制御感による意図形成に影響することが示唆された。地域災害など身近な事例やシナリオを通して経験的教育を学ぶことで、ハザードやリスク認知の高まりが期待できると考える。【防災行動の形成】としては、小学生を対象とした防災教育において、小学生と教職員が主体となった実践的な体験学習により、子どもたちは自分のこととして具体的に避難について考えることが出来（井山他，2020b）、そのことが「我が

事意識」として能動的避難行動の形成につながると示唆された。こどもが率先して行う行動態度は、保護者や地域住民などへ影響するコミュニティ・エンパワメントが期待されることから、実践的な体験学習や教育プログラムの提供は、こども自身や家族、地域の人々など、それぞれの立場に対して防災行動を考える機会につながると考える。また、地域住民など、こどもを取り巻く多様な人々との関係性を理解することは地域防災への展開の一助となると考える。【防災意識の向上にむけた要因】として、特定地域の災害を防災教育に活かす防災文化や震災教訓に対する継承意識の高まりや長期的に災害に備えるリスク認識については、防災教育を単発的なもので終わらせることなく連続的に行うことが重要（保田他，2021b）である。このことから、こどもの行動制御感へつながるように学習意欲と減災自己効力感を高め、性格特性に応じた内容の防災教育を行うことが必要であると示唆された。加えて、こどもが災害未経験であっても自分事として被災時を想像することは、「リスク認知」や「行動意図」に影響し、防災意識の変容につながる（稲垣他，2010；井上他，2022）ことが明らかであることから、有事の際に命を守り災害を生き抜く力を育てるためには、こどもの発達段階や性格特性を考慮するなかで多面的教育アプローチを重ね、こどもの学ぶ意欲の醸成につなげていくことが重要であると考え。

#### 2. 家庭・地域への波及について

防災教育におけるこどもの意識変化は大人へも波及する（豊沢他，2010）とともに、地域における「防災行動意図」、「防災行動」は、「家庭防災」から「地域防災」へ防災行動が促される因果関係が明らかとなった（神田，2023）。こどもを取り巻く家庭や地域社会の現状として、家庭の有様の変化、地域社会も地縁的な結びつきや連帯意識の脆弱化（文部科学省，2025a）がみられるなか、家庭・地域は、子どもが持つ潜在的な有能性、能動性が自らの力で育てられるように、支援のネットワークを拡げ地域のすべての子どもたちの well-being（幸福）を保障する（萩原，2006）取り組みが必要であると考え。また、家庭との連携強化、長期的な視点から、一貫性のある防災教育の構築につなげ、『生きる力』を育む防災教育に向けた対策を検討することは今後も重要な課題であると考え。特に防災教育プログラムにおいては、家庭との連携強化、長期的な視点からの一貫性のある防災教育の構築が望まれる。これらの要因の一つとして、学校教育における防災教育の位置づけや教員が使用したくなるようなアクティブラーニングの教材の不足が課題としてあげられる。したがって、保・幼・小・中学校に渡る長期的な視点から防災教育モデルを構築し、様々な自然災害を視野に入れた防災教育の展開（田村他，2019

b) と検証の蓄積が今後必要であると考える。

行動制御感による意図形成に影響することが示唆された。地域社会も地縁的な結びつきや連帯意識の脆弱化（文部科学省, 2025b）がみられるなか、家庭との連携強化、長期的な視点から一貫性のある防災教育の構築と検証の蓄積が重要である。

## V. 結 論

子どもに着目した防災教育の展開について計画的行動理論に係る要因分析を行い、【防災教育の利点と課題】、【避難行動意図形成】、【防災行動の形成】、【防災意識の向上にむけた要因】の4つのカテゴリーに整理した。こどもの防災行動の形成要因として、多面的な教育アプローチを行うことが、「リスク認知」の向上につながり、

## VI. 研究の限界と今後の課題

本研究は、20件の文献から子どもに着目した防災教育の展開において、計画的行動理論に係る要因分析を行っ

表2. 分析した文献

Ayse Yildiz, Julie Dickinson, Jacqueline Priego-Hernández, et al. (2023): Effects of disaster education on children's risk perception and preparedness: A quasi-experimental longitudinal study, The Geographical Journal, 190: pp 1-19.
H Herdiansyah, SI Husein, FW Asrofani I, et al. (2020): Disaster Awareness through Disaster Preparedness Education for Primary Schools, International Conference Earth Science & Energy, 519: pp 1-5.
稲垣意地子, 大石哲, 砂田憲吾他(2010): 地域性を考慮した児童に対する防災教育の効果に関する考察, 自然災害科学 JJSNDS, 28(4): pp357-369.
井上亜美, 大田勝己, 岸本妃南子, 他(2022): 防災キャンプによる児童の防災意識の変容, 日本科学教育学会年会論文集, 46: pp521-524.
岩山佳保里, 古屋光一 (2020): 太平洋側地域と日本海側地域の防災意識調査, 日本科学教育学会研究会研究報告, 34(5): pp 1-4.
井山慶信, 岡田大爾 (2020): 小学生が主体となって実践する地域密着型防災教育に関する研究, 広島国際大学教職教室教育論叢, 12: pp16-22.
KATO Takaaki, HORI Shiro, MURAE Fumitoshi, et al. (2023): Education for supporting children's disaster risk reduction behavior featuring overseas disaster experiences: Mitigation of disaster damages in Central Vietnam. 研究助成 研究成果報告書, pp 1-11.
小舘亮太, 田中岳 (2012): 児童とその保護者を対象にした防災意識の相違-意識調査を取り入れた防災教育プログラムの実践-, 土木学会論文集F6 (安全問題), 68(2): pp I-181-I-186.
近藤誠司 (2021): 校内放送を活用した持続的な防災教育プロジェクトの影響評価-小学生児童の6年間の防災意識の変化に着目して-, 防災教育学研究, 1(2): pp83-92.
望月大, 村越真 (2022): 豪雨災害時の「避難意図」を高める小学校社会科授業の開発と効果の検証-博物館を活用して-, 防災教育学研究, 2(2): pp11-22.
岡田大爾, 森下淳, 石原茂和, 他 (2023): 大学での土砂災害に対する防災教育の効果に関する研究-授業前後の考えの変化の理由を中心として-, 防災教育学研究, 3(2): pp83-94.
柴田真裕, 田中綾子, 船木伸江, 他 (2020): わが国の学校における防災教育の現状と課題-全国規模アンケート調査の結果をもとに-, 防災教育学研究, 1(1): pp19-30.
清水誉子, 酒井彰久, 小林溪太, 他 (2024): 日本の小学生の性格特性と防災意識との関連, 福井大学医学部研究雑誌, 24: pp 29-38.
鈴木久米男, 菊地洋, 森本晋也 (2023): 児童生徒の防災認識の経年変化の実態とその要因の検討, 岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター研究紀要, 3: pp45-60.
田村美由紀, 室井佑美 (2019): 防災教育の観点に立った幼児及び保育者の防災キャンプの事例検討-領域「健康」「人間関係」「環境」を主とした保育実践モデルの構築-, 淑徳大学短期大学部研究紀要59: pp83-96.
豊沢純子, 唐沢かおり, 福和伸夫 (2010): 小学生に対する防災教育が保護者の防災行動に及ぼす影響-子どもの感情や認知の変化に注目して-, 教育心理学研究, 58: pp480-490.
Tuswadi, Takehiro Hayashi (2014): Educational Merits of Lecturing and Discussion Methods in Teaching Disaster Prevention: Toward Improvement of Students' Knowledge, Attitude, and Behavior in Merapi Volcano Area Primary Schools, Journal of Disaster Research, 9(5): pp 870-, 878.
保田真理, 齋藤玲, 呂本俊亮 (2021): 小学生を対象とする防災教育の効果の持続性と家庭への波及: 沿岸部と内陸部の比較, 自然災害科学, JJSNDS40特別号: pp125-142.
保田真理, 呂本俊亮, 齋藤玲 (2024): 小学生を対象とした防災教育の効果-福島県と宮城県の沿岸部と内陸部の比較-, 自然災害科学, JJSNDS43(1): pp75-86.
吉永真理 (2021): 子ども・若者の参画による防災教育の試み: コミュニティ・エンパワメント意識と自己効力感に着目して, コミュニティ心理学研究, 24(2): pp95-113.

た。データ収集の検索エンジンを医学中央雑誌 Web 版, CiNii, PubMed, JDream III web 版を用いて検討したが, 日本における防災教育のすべてを反映していない。

また, 解釈の主観性は, 研究者の経験, 視点に影響される可能性がある点に限界がある。

利益相反: 本研究における利益相反は存在しない

分析した文献: 分析した文献は表 2 にまとめて表記を行った。

## 引用文献:

Ajzen, I (1991): The theory of planned behavior, *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, Volume 50, Issue 2, pp 179-211.

Guidelines for the Domestic Facilitation and Regulation of International Disaster Relief and Initial Recovery Assistance (2012)/*Journal of Humanitarian Studies* Vol.1.

萩原元昭(2006): 地域社会の中の子ども, 「保育学研究」, 44(1), pp12-21.

法務省 (2025) / 民法の一部を改正する法律 (成年年齢関係) について. [https://www.moj.go.jp/MINJI/minji07\\_00218.html](https://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00218.html) (検索日2025. 11. 19).

稲垣意地子, 大石哲, 砂田憲吾, 他 (2010): 地域性を考慮した児童に対する防災教育の効果に関する考察, *自然災害科学 J. JSNDS*, 28(4): pp357-369.

井上亜美, 大田勝己, 岸本妃南子, 他 (2022): 防災キャンプによる児童の防災意識の変容, *日本科学教育学会年会論文集*, 46: pp521-524.

井山慶信, 岡田大爾 (2020): 小学生が主体となって実践する地域密着型防災教育に関する研究, *広島国際大学教職教室教育論叢*, 12: pp16-22.

Judith Garrard (2012) / 安部陽子 (2025): 看護研究のための文献レビュー—マトリックス方式, 第 2 版, pp 1 -206, 株式会社医学書院, 東京.

神田將志 (2023): 家庭と地域における防災行動モデルの研究: シングルソースデータによる岡山地域の調査結果の分析から, *山陽論叢*, 30: pp105-120.

望月大, 村越真 (2022): 豪雨災害時の「避難意図」を高める小学校社会科授業の開発と効果の検証—博物館を活用して—, *防災教育学研究*, 2 (2): pp11-22.

文部科学省 (2013) / 学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開: pp 1 -223. <https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryuu/data/saigai03.pdf> (検索日2025. 09. 29).

文部科学省 (2025) / 子供たちの生活と家庭や地域社会の現状. [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/)

[chuuou/toushin/960701c.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701c.htm) (検索日2025. 09. 30).  
内閣府 (2011) / 内閣府編『防災白書』 <https://www.arsvi.com/b1900/8700nkf.htm> (検索日2025. 11. 20).

内閣府 (2024) / すべてのこども・おとなに知ってほしい, こども基本法とは. こどもまんなか, こども家庭庁, <https://www.cfa.go.jp/> (検索日2025. 05. 05).

内閣府 (2025) / 内閣府の政策. <https://www.cao.go.jp/seisaku/seisaku.html> (検索日2025. 09. 28).

佐藤寿哲 (2014): 災害によってもたらされる子どもへの影響の文献的検討—発達段階ごとにみられる心理的特徴, *日本災害看護学会誌*, 16(2): pp56-65.

柴田真裕, 田中綾子, 船木伸江, 他 (2020): わが国の学校における防災教育の現状と課題—全国規模アンケート調査の結果をもとに—, *防災教育学研究*, 1 (1): pp19-30.

田村美由紀, 室井佑美 (2019): 防災教育の観点に立った幼児及び保育者の防災キャンプの事例検討—領域「健康」「人間関係」「環境」を主とした保育実践モデルの構築—, *淑徳大学短期大学部研究紀要*59: pp 83-96.

豊沢純子, 唐沢かおり, 福和伸夫 (2010): 小学生に対する防災教育が保護者の防災行動に及ぼす影響—子どもの感情や認知の変化に注目して—, *教育心理学研究*, 58: pp480-490.

保田真理, 齋藤玲, 邑本俊亮 (2021): 小学生を対象とする防災教育の効果の持続性と家庭への波及: 沿岸部と内陸部の比較, *自然災害科学, J. JSNDS* 40 特別号: pp125-142.

